

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 9 事業 1

事業名 地域連携推進事業 担当部局・課室名 企画部政策課

事業の状況	施番号・施策名 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめ隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。	対象 (何に対して) 官民	年度 事業費 (千円) 1,230	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込) 1,113 -
	手段 (何をしたのか)	・宮城・山形の連携に関する基本構想の具体化及び連携体制の構築	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・隣接県との連携による広域経済圏の形成	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城の将来ビジョンでは、人口減少社会の到来やグローバル化の進展、地方分権の動向などの情勢変化を踏まえ、東北の発展をけん引する気概を持ちながら、広域的な視点にたった県政に取り組むことを県政運営の基本姿勢として掲げている。 ・山形県とは、宮城・山形の連携に関する基本構想として「みらい創造！MYハーモニープラン」を平成19年3月に策定、岩手県とは、中国大連事務所の共同設置をはじめ、自動車産業や広域観光などの分野で連携した取り組みが行われている。			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・経済のグローバル化やボーダレス化の進展に伴って、国内外ともますます競争が激化する中で、自律的に発展できる強い経済基盤を作り上げていくためには、県境にとらわれない広域的な視点に立った取り組みが重要であり、官民あげた連携機運・一体感の醸成を図るためには、県の関与が不可欠である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・山形県との連携については、基本構想の着実な推進に向け、宮城・山形両県の官民で構成する「宮城・山形未来創造会議」を通じ、連携機運・一体感を醸成するための「宮城・山形未来創造フォーラム」や両県の女性のネットワークづくりを支援する「女性交流会」を実施したところ、新たなビジネス展開を可能にする新組織の設立準備が進められている。また、両県の事業担当課において連携事業の推進に向けた検討調整を行いながら、広域経済圏の形成に向け、ソウル事務所の共同運営や香港商談会の共同開催、「おいしい山形・食材王国みやぎ」ビジネス商談会などの連携事業を実施した。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費は、宮城・山形未来創造会議負担金及び隣県職員との打ち合わせのための旅費のみであり、電子メールを活用するなど効率的な業務調整に努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・宮城・山形の連携に関する基本構想を推し進めるため、宮城・山形未来創造会議が先導的な連携事業を展開しながら、基本構想の具体化に向けた取り組みを継続していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・目的とする広域経済圏の形成を進展させるための手段として、官民がともに広域連携の重要性について一層の共通認識を持てるよう連携機運や一体感の醸成に努めるとともに、効果的な連携施策が進展するよう取り組む必要がある。	<b>次年度の対応方針</b>	
課題等への対応方針			
・宮城・山形の連携に関する基本構想の実現及び岩手県や福島県との効果的な連携施策の検討を進め、隣接県と広域経済圏の形成に向けて取り組んでいく。			

評価対象年度	平成20年度	事業分析シート			政策	4	施策	9	事業	2		
事業名	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ食産業活性化支援事業)(再掲)				担当部局・課室名	農林水産部 食産業振興課						
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業				
	概要	・県内食品製造業者が取組む、豊かな県産農林水産物を活用した、より付加価値の高い「売れる商品づくり」から販路拡大までを総合的に支援することにより地域経済の活性化を図る。		対象(何に対して)	年度		平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・産学官連携支援等により商品開発等支援や商品マーケティングの普及を行い、7件の「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指し、商談会を3回開催した。		活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	関連商談会での商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
		目標値	1,625			1,875	2,125					
		実績値	2,052			3,072	-					
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・マーケットイン型のより付加価値の高い「売れる商品づくり」を進め、販路拡大を目指す。		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	関連商談会における成約件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度		平成19年度	平成20年度			平成21年度						
目標値		130	150			170						
実績値	205	97	-									
事業に関する社会経済情勢等	・食品製造業は99%以上が中小企業であり、資本力の弱さから必要な資本投下が十分行われておらず、製造品出荷額も長期的に減少傾向にある。											
事業の分析	項目	分析	分析の理由									
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当該事業は、商品の高付加価値化や販路拡大による出荷額の拡大に寄与する事業であり、現在の食品製造業界の状況から見ても、適切な事業である。また、対象のほとんどが資本力の弱い中小企業であり、県の支援は欠かせない。								
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・活動指標が大きく目標を上回り、活動実績は上がっている。成果指標は平成20年度の単年度で見ると19年度の半数ほどに落ち込んでいるが、平成19年度及び20年度の累計では目標を上回っている。 ・この事業の実施により、参加企業の出荷額が増加することから、施策の目的の実現に少なからず貢献した。 ・今後も事業の周知徹底をさらに図り、新規の参加企業数を増やすことにより、成約件数を増やし、事業の成果を向上させることができる。								
効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・商談会への参加企業数を増やすことにより、商談件数を増やし、単位あたりの事業費を減らすことが可能であり、活動指標の達成状況から見ても、概ね効率的に行うことができた。 ・平成21年度は昨年度より予算を削減しているが、一部民間企業や他県と連携することにより、成果は維持できるものと思われる。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・施策を構成する事業の中でも重要な事業であり、施策の目標指標に大きな影響をもつ事業であり、今後、新商品開発や商談会などに参加する企業等を増やしていく必要がある。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等										
	・本件事業の対象企業数に対して参加企業が少ないため、今後もより多くの企業等の参加を促していくことが必要である。											
次年度の対応方針	への対応方針											
・年度初めに本件事業を県内の企業に案内するとともに、機会を捉えてさらなる周知徹底を図っていく。												

評価対象年度		平成20年度		事業分析シート				政策	4	施策	9	事業	3
事業名				自動車関連産業特別支援事業(再掲)				担当部局		経済商工観光部 新産業振興課			
事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業 (製造業)の振興		区分 (新規・継続)	一部新規		区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	トヨタグループの進出決定など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の自動車関連企業との取引拡大を図るとともに、企業力の向上、自動車関連産業への新規参入を促進し、県内における自動車関連産業の集積拡大を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何をしたの か)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	OB人材活用数(人)	事業費 (千円)	15,207	21,866	-						
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
				目標値	3	6	8						
				実績値	3	6	-						
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) (億円)	単位当たり 事業費	@5,076.0	@1,998.8	-							
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
事業に関する 社会経済 情勢等			目標値	1,564	1,681	1,807							
			実績値	1,672	-	-							
			事業に関する社会経済情勢等	平成22年初頭にパナソニックEVエナジーが宮城県でハイブリッド車用電池の生産を開始する予定。(当年度年間20万台分) 平成22年秋にセントラル自動車が、神奈川相模原市から宮城県内に本社・工場を移転する予定。(当年度年間12万台) トヨタ自動車東北が関東自動車工業、セントラル自動車向けにエンジンを生産する計画。(当年度年間20万台) 平成20年秋にアメリカで発生した金融危機の影響で平成20年下半年から自動車の生産が激減。将来の見通しは今なお不透明。									
事業 の 分 析	項目	分析		分析の理由									
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		県民総生産を2割増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業においては、県内で完成車を組み立てて創出される付加価値に加えて、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテなどで幅広く関与し、県内での付加価値創出に寄与していくことが重要であり、そのためには、県内企業が自動車関連企業と取引を拡大したり自動車関連産業に数多く参入していくことが不可欠である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものである。									
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		平成20年度はOB人材のアドバイザーを3人から6人に増やし、企業訪問を強化して県内企業の相談に応じる機会を充実させたほか、東北6県合同での2回の展示商談会に加えて県単独でも2回の展示商談会を開催し、商談成立や見積もり依頼、発注企業による県内企業訪問調査実施など一定の成果が得られた。 新規参入セミナーには、自動車を取り巻く情勢がたいへん厳しい状況にもかかわらず多数の参加者があり、企業の参入意欲に応えることができた。									
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、週当たりの勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は大きく下がった。ただ、当初予定していた稼働日数を下回り、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。									
事業 の 方 向 性 等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明									
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充		平成22年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる年度である。今後、景気が底を打って回復基調に向かえば生産車種や生産規模の拡大が見込まれるため、県としては、県内企業の人材育成やレベルアップなど、将来に向けた布石を打っておくことが重要である。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等											
	最大の課題は景気の先行きが読めないことである。世界的に自動車の減産が続けば部品メーカー同士で少ない仕事の取り合いになり、県内企業も取引拡大とまではなかなかいかないだろうことは容易に想像できる。こういう時期だからこそ人材育成や技術力の向上など、力を付ける前向きな取り組みが必要であるが、不況が長引けば商談成立件数や取引額、県内での付加価値創出額などの成果に直ちには表れない可能性の高いことが悩ましい。												
次年度の対応方針	課題等への対応方針												
	県では、宮城で環境にやさしい自動車を生産し、それを県民にたくさん使ってもらって環境を良くしていくという環境と経済の両立の考え方のもと、環境対応車購入に対するインセンティブを与えて自動車産業への需要喚起を図っている。環境と経済の両立という考え方を県内企業にも浸透させ、環境にやさしい新技術や新工法を生み出せる企業づくりを支援していきながら、新しい提案を基に自動車関連企業との取引拡大につなげていきたい。												

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	4	施策	9	事業	4
事業名			高規格幹線道路整備事業(再掲)			担当部局・課室名		土木部 道路課			
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)		重点事業			
	概要	・地域間の活発な交流を支援、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をする。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	利用者	事業費(千円)	4,792,853	4,571,816	-		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	11.6	9.6	-			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内一円を最寄り的高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	実績値	11.6	9.6	-			
単位当たり事業費(千円)					@413,177.0	@476,230.8	-				
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する社会経済情勢等	・高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されている。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	95.0	95.1	95.1				
				実績値	95.0	95.1	-				
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・着実に進められており、平成19年度には三陸縦貫自動車道が供用となった。また、仙台北部道路でも整備促進が図られている。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。								
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・国土の骨格を形成し、「ほくとう新国土軸」の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。											

事業名	地域高規格道路整備事業(再掲)	担当部局・課室名	土木部 道路課
-----	-----------------	----------	------------

事業の状況	実施番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようにするため、高速道路を整備する。	対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	地域高規格道路を整備 ・みやぎ県北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	利用者	事業費(千円)	1,169,000	799,000	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	95.0	95.1	95.1	
				実績値	95.0	95.1		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として拡充して重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート			政策	4	施策	9	事業	6
事業名			海外事務所運営費補助事業(再掲)			担当部局・課室名		経済商工観光部 国際経済課			
事業の状況	施策番号・施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	海外事務所総活動件数 (件)	事業費 (千円)	33,758	36,906	-			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	4,000	4,000	4,000			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	実績値	5,502	5,583	-			
単位当たり 事業費					@6.2	@6.6	-				
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
事業に関する 社会経済 情勢等	・韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。										
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
	目標値	80	80	80							
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・韓国ソウル及び中国大連は仙台空港からの直行便があり、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、かつ、県内企業の関心の強い地域である。 ・県内企業の海外進出や経済交流の推進という施策目的の実現には、ソウルや大連などの県の海外事務所による県内企業への情報提供・活動支援の必要性は大きい。 ・また、平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、ニーズは引き続き大きく、海外事務所による県内企業等の支援は、県の関与としては妥当である。							
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海外事務所による情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業等の海外活動の支援は、海外での活動基盤の強くない県内企業の経済交流の促進に効果的である。 ・平成20年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も前年度よりも増えており、県内企業等のニーズも高く、施策目的の実現に有効である。							
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・運営面で、ソウル事務所においては山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ同一場所に事務所を置き、賃料などの事務所運営経費を折半するなど、効率的な事務所運営に努めている。 ・平成20年度は、年度前半のウオン高の影響もあったが、ほぼ前年度に近い単位当たり事業費で活動を実施できており、概ね効率的と言える。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成20年度は海外事務所の総活動件数及び県内企業海外活動支援件数が、前年度より増えており、県内企業等のニーズや海外事務所の活動等の有効性が認められることから、効率性に配慮しつつ、次年度以降についても、海外事務所の活動を財政的に支援していく。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・各事務所とも所長以下3名という少数のスタッフであるため、活動内容の一層の充実のためにも、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等との連携に努める必要がある。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・海外事務所活動を引き続き財政的に支援していくとともに、その事業実施にあたっては、県のグローバルビジネスアドバイザーなどの専門家等と連携することによって、これまで以上に、県内企業の海外ビジネス展開支援を行い、経済交流、観光、文化交流などの活動も効果的に実施していく。											